

有価証券報告書

第 74 期

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

 極東開発工業株式会社

E 0 2 1 7 0

第74期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



極東開発工業株式会社

目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 **極東開発工業株式会社**

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 中 井 一 喜

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1003

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 中 井 一 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	60,570	58,138	58,390	85,685	72,116
経常利益 (百万円)	2,275	2,369	3,184	2,780	584
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	963	1,910	1,543	1,662	△ 1,051
純資産額 (百万円)	55,546	58,118	57,925	58,134	54,731
総資産額 (百万円)	87,300	87,234	82,309	102,210	90,999
1株当たり純資産額 (円)	1,968.86	1,372.80	1,388.20	1,400.42	1,377.46
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	32.42	43.46	36.57	39.73	△ 26.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	32.04	43.17	36.42	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	66.6	70.4	56.9	60.1
自己資本利益率 (%)	1.7	3.4	2.7	2.9	△ 1.9
株価収益率 (倍)	40.4	23.3	26.4	13.9	△ 12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,584	4,950	2,167	△1,942	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△547	△1,019	△440	△2,014	△ 1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,809	△3,688	△1,524	△751	905
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,370	12,661	12,868	8,186	10,334
従業員数 (名)	1,382	1,385	1,268	2,156	2,144
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	51,293	49,074	51,217	52,085	41,940
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,073	2,363	2,942	1,188	△ 623
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,111	2,164	1,940	716	△ 1,108
資本金 (百万円)	11,892	11,899	11,899	11,899	11,899
発行済株式総数 (千株)	28,469	42,737	42,737	42,737	42,737
純資産額 (百万円)	54,640	57,264	57,472	56,811	53,641
総資産額 (百万円)	81,158	81,329	80,497	79,574	73,287
1株当たり純資産額 (円)	1,936.76	1,352.63	1,377.33	1,368.56	1,350.02
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	38.69	50.48	45.97	17.13	△ 27.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	38.23	50.15	45.79	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	70.4	71.4	71.4	73.2
自己資本利益率 (%)	2.0	3.9	3.4	1.3	△ 2.0
株価収益率 (倍)	33.9	20.1	21.0	32.3	△ 12.1
配当性向 (%)	30.5	16.3	21.7	58.1	—
従業員数 (名)	890	873	858	847	829

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。

3 提出会社は、平成17年11月18日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成20年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、平成21年3月期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリーの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネンタ・インターコンサルト社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパイザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年3月 伊丹工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和54年10月 相模工場完成。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年11月 株式会社ケイ・アール・エムを設立。(現・極東サービスエンジニアリング北海道(株))
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成5年7月 米国JLGインダストリー社と自走式高所作業車に関するJLG商品販売契約を締結し、販売を開始。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設し、伊丹工場を三木工場に移転。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成10年4月 株式会社極東開発東北を設立。(現・連結子会社)
- 平成10年6月 極東特装販売株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年3月 東北工場完成。
極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 相模工場を閉鎖。
東京本部を東京都大田区羽田旭町に移転。
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化熔融技術」に関する再実施許諾契約を締結。
- 平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)

平成14年 8月	振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・連結子会社)
平成14年 8月	中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社) 上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。
平成14年 8月	極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成15年 8月	中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社ケイ・アール・エムと極東サービスエンジニアリング北海道株式会社が合併し、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社として営業開始。
平成17年 4月	極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。
平成17年10月	極東開発パーキング株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成18年 4月	立体駐車装置の製造・販売等に関する事業を極東開発パーキング株式会社に譲渡。 極東開発パーキング株式会社が増資し、資本金が1千万円から1億円に変更。
平成18年 8月	振興自動車株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
平成19年 4月	日本トレクス株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(現・連結子会社)
平成20年12月	韓国の金光企業株式会社及び海同建設株式会社とごみ固形燃料(RDF)製造プラントの技術供与契約を締結。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(連結子会社13社および持分法適用会社2社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラー、バン、ウィングボデーなどを始めとする特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売)ならびに不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<特装車事業>

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車(特装車)の修理を当社及び日本トレクス(株)が行っています。また、極東特装販売(株)に中古特装車の販売を委託しており、(株)極東開発東北に特装車の一部製造を委託しています。極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

(株)エフ・イ・テックおよび振興自動車(株)に対しては、特装車のアフターサービスを委託しています。

極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

<環境事業>

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、(株)極東開発東北が行っています。

なお、持分法適用関連会社である(株)クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

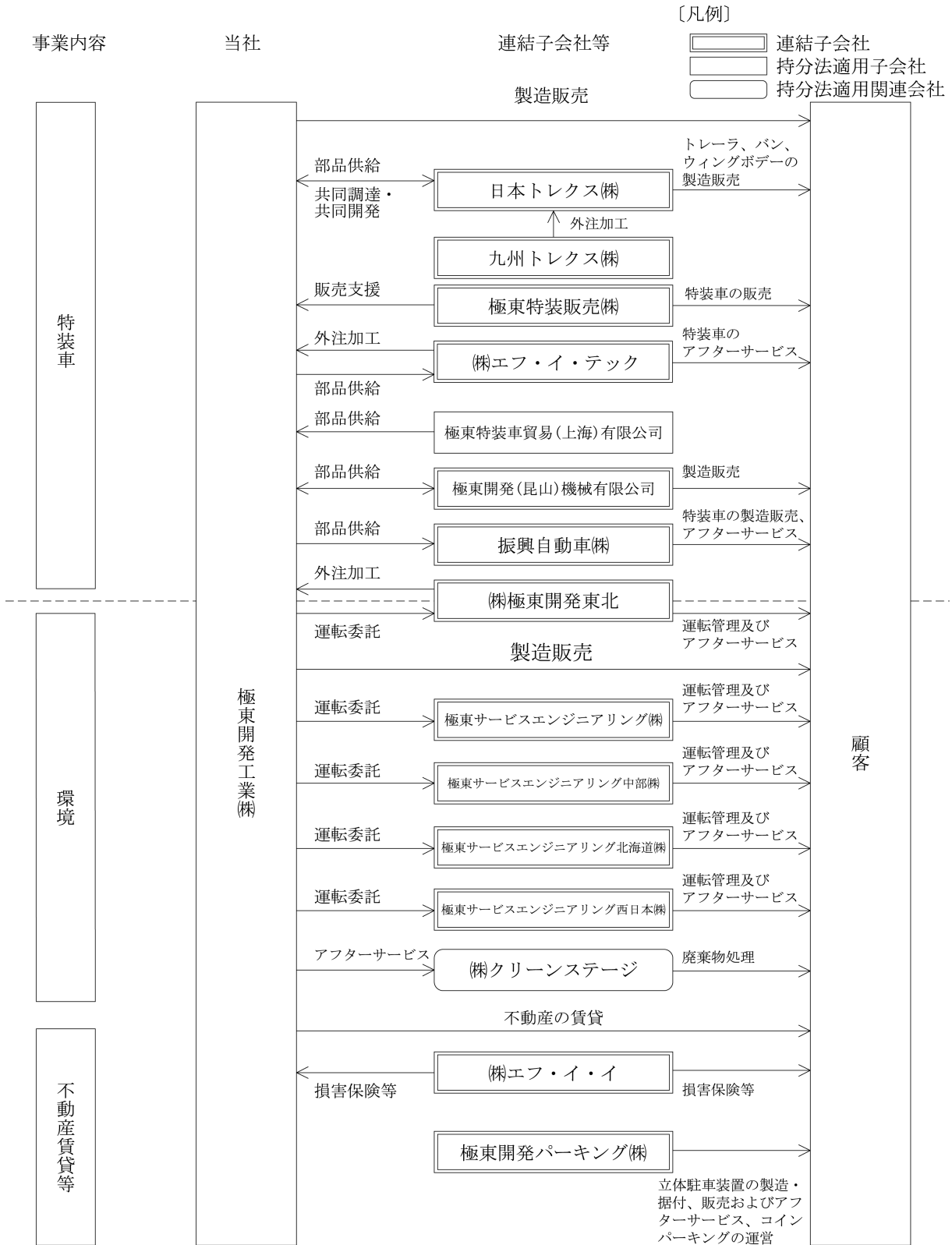
<不動産賃貸等事業>

資本の効率的運用、遊休不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

(株)エフ・イ・イは、損害保険代理店業務等を行っており、当事業に含めています。

極東開発パーキング(株)は、マンション向け立体駐車装置の製造、据付、販売、メンテナンス並びにコインパーキングの運営を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車 環境	100.0	28百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造および環境整備 機器および施設の修理、運転 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している。 役員の転籍等 兼任1名 転籍2名 出向1名
極東特装販売㈱ (注)6	兵庫県西宮市	90	特装車	100.0	当社特装車の販売支援 役員の転籍等 転籍2名
極東サービスエンジニアリ ング㈱	東京都港区	50	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍等 兼任1名 転籍3名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング中部㈱ (注)7	愛知県小牧市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング北海道㈱	札幌市中央区	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
極東サービスエンジニアリ ング西日本㈱ (注)7	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修 理、運転 役員の転籍3名
㈱エフ・イ・イ (注)6	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等	100.0	384百万円の貸付金がある。 損害保険代理業、事務機器のリース および清掃 役員の転籍等 転籍1名
㈱エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	2百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造及び修理 なお、一部当社所有の土地及び建 物を賃借している。 役員の転籍等 転籍1名 兼任1名
極東開発パーキング㈱	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等	100.0	360百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍1名 出向4名
極東開発(昆山)機械 有限公司	中国昆山市	1,772 (USドル 1,600万)	特装車	100.0	1,128百万円の貸付金がある。 当社特装車の部品製造及び販売 役員の転籍等 兼任1名 出向4名
日本トレクス㈱(注)3、4	愛知県宝飯郡 小坂井町	2,011	特装車	100.0	300百万円の貸付金がある。 部品供給・共同調達・共同開発 役員の転籍等 出向1名
九州トレクス㈱ (注)5	北九州市門司区	100	特装車	100.0 (100.0)	日本トレクス㈱の100%子会社
振興自動車㈱	北海道石狩市	70	特装車	100.0	84百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理 役員の転籍1名
(持分法適用非連結子会社)					
極東特装車貿易(上海) 有限公司	中国上海市	76 (USドル 60万)	特装車	100.0	20百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の転籍等 兼任1名 出向1名
(持分法適用関連会社)					
㈱クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	環境	43.3	当社が債務保証している。 役員の転籍等 兼任3名 転籍1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権は所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 日本トレクス(株)は、特定子会社に該当いたします。
 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
 4 日本トレクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,033百万円
	(2) 経常利益	539百万円
	(3) 当期純損失	187百万円
	(4) 純資産額	6,574百万円
	(5) 総資産額	19,966百万円

- 5 九州トレクス(株)は、日本トレクス(株)の子会社(持比率100%)であり、当連結会計年度より重要性が増したため、連結子会社といたしました。
 6 平成21年4月1日付で(株)エフ・イ・イを存続会社、極東特装販売(株)を消滅会社として吸収合併を行いました。
 7 平成21年4月1日付で極東サービスエンジニアリング西日本(株)を存続会社、極東サービスエンジニアリング中部(株)を消滅会社として吸収合併を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	1,795
環境事業	287
不動産賃貸等事業	62
合計	2,144

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
829	39.4	15.8	6,094,268

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の日本トレクス株式会社の労働組合はそれぞれ健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、実体経済の先行き不透明感が続く中、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退により、加速度的に景気が悪化する極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは急速な景気悪化に対処するため、受注確保やコストダウン、経費削減を中心とする緊急対策を実施するなど、厳しい経営環境の中での収益の確保にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、昨年後半からの世界的な景気悪化の影響により、国内、海外ともに厳しい環境となりました。環境事業につきましては公共工事の削減等により、不動産賃貸等事業につきましては立体駐車装置の需要減少等により、それぞれ厳しい環境となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は13,568百万円（15.8%）減少して72,116百万円となりました。営業利益は主力の特装車事業が営業損失を計上したこと等により2,524百万円（84.2%）減少して473百万円となりました。経常利益は2,195百万円（79.0%）減少して584百万円、当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損や減損損失の計上等により、2,714百万円減少して1,051百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの概要は次のとおりです。

<特装車事業>

特装車事業につきましては、期前半は国内トラック市場の排気ガス規制特需の反動や建設需要の落ち込みにより国内需要が減少する中、輸出や昆山工場などの海外事業、トレーラ部門が好調に推移いたしました。しかしながら、期後半は、世界的な景気悪化の影響による大幅なトラック需要の減少ため、国内、海外ともに売上が急激に減少いたしました。

このような状況下、当社は受注の確保や販売価格の改訂、部品の海外調達などによる一層のコストダウンにも努めました。また緊急対策として、固定費の削減や人員の見直し、業務の効率化等を行い、利益の確保に努めました。さらに、日本トレクス株式会社との製品の共同開発の推進や部品・資材の共同調達、営業・サービス拠点の統合などをはじめとした連携の強化を図りました。また、海外につきましては、新興国等の需要が見込まれる国への拡販に努めました。

この結果、特装車事業の売上高は市場の急激な悪化により9,731百万円（14.5%）減少して57,440百万円となりました。営業利益はコストダウンや緊急対策等の実行に努めたものの、売上高の減少により3,330百万円減少して311百万円の損失となりました。

<環境事業>

環境事業につきましては、各自治体の財政難による公共投資の削減や受注価格の低迷等により引き続き厳しい受注環境となりました。

このような中、期前半までの原材料価格の高騰により、プラントの建設における損益は引き続き厳しい状況が続きましたが、採算性を重視した選別受注やメンテナンス・運転受託事業の強化などにより利益の確保に努めました。

この結果、受注は1,393百万円（17.9%）減少して6,369百万円となりました。売上高は3,208百万円（25.9%）減少して9,201百万円となりました。営業利益は上記施策の実行により黒字転換し、851百万円増の5百万円となりました。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業につきましては、マンション建設の大幅な落ち込みにより立体駐車装置の需要が減少したことや、コインパーキングの稼働率が低調に推移したことなどにより、厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は596百万円（9.0%）減少して6,057百万円となりました。営業利益は42百万円（5.3%）減少して773百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて2,148百万円（26.2%）増加して10,334百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、2,363百万円（前年同期比+4,305百万円）となりました。これは売上債権の回収があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、△1,190百万円（前年同期比+823百万円）となりました。これは固定資産の取得による支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、905百万円（前年同期比+1,656百万円）となりました。これは、社債の発行及び借入金の増加による収入があったことなどが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	57,440	△14.5
環境事業	9,201	△25.9
不動産賃貸等事業	5,475	△10.3
合計	72,116	△15.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	51,212	△26.2	4,898	△56.0
環境事業	6,369	△17.9	1,658	△63.1
不動産賃貸等事業	2,697	△15.8	1,796	3.5
合計	60,279	△25.0	8,352	△51.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	57,440	△14.5
環境事業	9,201	△25.9
不動産賃貸等事業	5,475	△10.3
合計	72,116	△15.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業収益の悪化や、設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気低迷が継続するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは次の基本方針のもと、業績の確保にグループ一丸となって取り組んでまいります。

中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入による業界ナンバー1企業としての更なる発展を目指すため、

- ①お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります
- ②中核事業を機軸としてグローバル展開を加速します
- ③「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

この基本方針のもと、経営資源を積極的に活用して業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ることにより大幅な景気悪化を乗り越えるべく取り組んでまいります。

また、グループ会社の統合による効率化や八戸工場の閉鎖などによる国内工場の再編、さらに、受注確保やコストダウン、固定費の削減などを継続的に実施することにより、収益の確保に努めてまいります。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様

の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

① 特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しています。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しています。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

② 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

③ 原材料価格の変動

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しています。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。なお、上記の記載は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化 溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリ ング株式会社	日本	自 平成12年10月1日 至 平成25年3月31日

(2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	プレスパック	プレスパックに関する技術	福建龍馬専用車両 製造有限公司	中国	自 平成17年12月1日 至 平成22年11月30日

(注) 上記契約に基づくロイヤリティは当該品目の売上高の2～3%程度であります。

(3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売 提携・アフターサービス	日本フルハーフ 株式会社	日本	自 平成12年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 契約期間が平成21年3月31日付をもって終了となっていましたが、契約期間を延長して上記のとおりといたしました。

(4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフタ ーサービス・部品供給	J L G インダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成21年7月27日

(注) 契約期間が平成20年7月27日付をもって終了となっていましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりといたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社ならびに極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。また、連結子会社の日本トレクス株式会社においては、新規製品、新技術の開発ならびに製品の改良開発は設計部が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,024百万円であります。

<特装車事業>

特装車事業では、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は次のとおりです。

- ・大型クラス初の2枚折れタイプの床下格納式テールゲートリフター「パワーゲート CG1000DL」
- ・電動可倒式リヤバンパを初採用、積載物がリヤバンパに堆積しにくくなり、フックサポートやフックモニタなどコンテナの引掛け作業をスムーズにする機能を標準装備した新型脱着ボデー車「22トン・フックロール JM10-53」
- ・粉粒体運搬における大量輸送を実現した、最大積載量 max28トンの新型粉粒体運搬車「GVW36トン・エアスライド式ジェットパックセミトレーラ」
- ・従来の生コンクリートを始めとする粘液物の圧送の他、軟弱地盤の土壌改良における改良土の圧送等にも適した多機能ポンプとして開発した定置式ポンプ「スクィーズクリート PQ20-21M」
- ・新開発の油圧システムやシリンダ構造の改良により、作業時の騒音や振動を大幅に低減し、耐久性の向上を図った新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート PY100-26-S」
- ・鉄鋼長尺品輸送用ボールタイプトレーラ
- ・20フィート及び40フィート×30.48トン海上コンテナ輸送用セミトレーラ
- ・空き缶用内装仕様を組み込んだウィングトラック
- ・軽量タイプ中型ウィングトラック

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は35件で、研究開発費は854百万円であります。

<環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は157百万円であります。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、連結子会社の極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費は13百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は11,211百万円（11.0%）減少して90,999百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により8,807百万円（15.2%）減少して49,204百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価が下落したことや減損損失を計上したこと等により2,403百万円（5.4%）減少して41,795百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、流動負債は、7,252百万円（23.3%）減少して23,911百万円、固定負債は555百万円（4.3%）減少して12,356百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上や、その他有価証券評価差額金の減少等があり、3,403百万円（5.9%）減少して54,731百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末56.9%）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では、世界的な景気悪化による市場の低迷により26.2%減の51,212百万円となりました。環境事業は、プラントの選別受注により17.9%減の6,369百万円となりました。売上高は特装車事業において9,731百万円（14.5%）減少して57,440百万円、環境事業では3,208百万円（25.9%）減少して9,201百万円となり、全体では13,568百万円（15.8%）減少して72,116百万円となりました。

売上総利益は、売上高の大幅な減少により2,173百万円（15.8%）減の11,542百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2,524百万円（84.2%）減少して473百万円となりました。また売上高営業利益率は0.7%（前連結会計年度 3.5%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は111百万円となりました。これは持分法投資損益の改善や為替差損の減少等によるものです。

以上の結果、経常利益は2,195百万円（79.0%）減少して584百万円となり、売上高経常利益率は0.8%（前連結会計年度 3.2%）となりました。

特別損益におきましては、株式市場の低迷による投資有価証券評価損や減損損失の計上等により特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1,890百万円の費用計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は1,305百万円となり、法人税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純損失は1,051百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概要については「1 「業績等の概要」 （1）業績」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装車事業を中心に全体で1,898百万円の投資を実施しました。

特装車事業においては、提出会社及び日本トレクス株式会社において生産能力の合理化と品質改善を目的として1,741百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸等事業においては、極東開発パーキング株式会社においてコインパーク用設備などのために96百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメントの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 特装車事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,519	478	770 (98,274)	58	—	2,827	170
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	2,302	434	2,381 (62,396)	29	30	5,178	114
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	1,078	437	322 (132,537)	53	6	1,898	148
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	93	61	80 (66,832)	3	—	239	21
東京営業本部 (東京都大田区)	その他設備	214	1	437 (1,021)	3	—	655	60
本社 (兵庫県西宮市)	研究開発・ その他設備	65	15	613 (7,095)	21	—	715	135

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
日本トレクス(株)	本社・事業所 (愛知県宝飯郡小 坂井町)	トラック架装・ トレーラ生産設備	1,008	541	4,540 (114,417)	36	6,127	655
"	音羽事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装設備	539	159	464 (20,889)	7	1,170	107
九州トレクス(株)	本社 (北九州市門司 区)	トラック架装設備	272	14	339 (29,140)	0	992	28
(株)極東開発東北	本社・東北工場 (青森県八戸市)	ダンプトラック・ タンクローリ 生産設備	7	21	713 (57,600)	0	743	12
(株)エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	171	5	105 (1,981)	0	282	7
"	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	"	136	9	260 (3,825)	0	406	7
"	大阪サービスセ ンター (堺市堺区)	"	167	36	211 (4,035)	1	416	11

③在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
極東開発(昆山)機械 有限公司	昆山工場 (中国昆山市)	ミキサー車・ コンクリートポン プ生産設備	501	325	[129] (83,140)	42	998	117

(注) []は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。

(2) 不動産賃貸等事業

①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
ショッピング センター(注)1 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	2,804	—	749 (66,589)	—	3,553	—
流通センター(注)2 (神奈川県厚木市)	その他設備	988	—	3,164 (18,215)	—	4,152	—

- (注) 1 ㈱西友に賃貸しています。
 2 国分㈱に賃貸しています。
 3 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 4 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。
 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 特装車事業 ①提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三木工場 (兵庫県三木市)	工作機械、溶接ロボット及び塗装設備	39	75
本社 (兵庫県西宮市)	電子計算機及び周辺機器	54	128

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 横浜工場	神奈川県 大和市	特装車事業	塗装工場 新設	970	468	自己資金	平成20年10月	平成21年7月	2% 増加
〃	〃	〃	製缶設備 更新	74	41	自己資金	平成20年3月	平成21年4月	1% 増加
〃	〃	〃	シャシ プール	1,124	30	自己資金	平成21年3月	平成21年6月	—
提出会社 三木工場	兵庫県 三木市	〃	成形設備 更新	119	—	自己資金	平成21年1月	平成21年8月	2% 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	9,831個	9,831個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,474,650株	1,474,650株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,051円 資本組入額 526円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	143,000	28,469,779	49	11,892	49	11,711
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

- (注) 1 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が49百万円・資本準備金が49百万円それぞれ増加しています。
- 2 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	25	232	65	3	4,458	4,815	—
所有株式数(単元)	—	143,889	1,551	59,409	39,441	4	182,375	426,669	70,768
所有株式数の割合(%)	—	33.7	0.4	13.9	9.3	0.0	42.7	100.0	—

(注) 1 自己株式3,004,287株は、「個人その他」に30,042単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれています。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,350	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,789	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,590	3.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.5
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,166	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,012	2.4
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	951	2.2
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	844	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	2.0
計	—	13,540	31.7

(注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
 2 当社は自己株式を3,004千株(7.0%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループより平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成20年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が339千株(0.8%)、三菱UFJ信託銀行株式会社が1,634千株(3.8%)、三菱UFJ証券株式会社が508千株(1.2%)、三菱UFJ投信株式会社が96千株(0.2%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 4 信託業務に係る株式数は確認できません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,004,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,662,700	396,627	同上
単元未満株式	普通株式 70,768	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,627	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,004,200	—	3,004,200	7.0
計	—	3,004,200	—	3,004,200	7.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法の規定に基づく新株予約権の内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	①当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 ②当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使請求期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間平成20年4月1日～平成20年9月30日)	2,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,778,300	1,076,526,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	221,700	123,473,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	10.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	10.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,664	726,763
当期間における取得自己株式	208	76,670

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額の総額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプション行使に伴い交付した取得自己株式)	—	—	—	—
その他(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づき売渡した取得自己株式)	1,020	735,238	—	—
保有自己株式数	3,004,287	—	—	—

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による変動は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めることを、配当の基本的な方針としています。一方で、企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも必要であると考えており、これらの内部留保につきましては、設備投資等の資金需要に備えています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の回数については、中間配当および期末配当として年2回行うことを基本方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主還元を経営の最重要政策と位置付ける当社の経営方針や現在の財務体力、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、期末配当は1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。

(注) 第74期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会	198	5.00
平成21年6月25日 定時株主総会	198	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,477	1,658 □1,240	1,054	1,167	756
最低(円)	1,130	1,227 □970	801	433	300

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	427	444	379	349	337	356
最低(円)	300	377	307	322	310	310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役会長 グループ代表		田中勝志	昭和18年2月24日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長 当社最高執行責任者 当社代表取締役会長(現任) 当社グループ代表(現任)	(注3)	33
代表取締役社長 最高執行責任者		筆谷高明	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社特装事業部長 当社管理本部長 当社専務執行役員 当社代表取締役専務 当社代表執行役員 当社社長補佐・関連事業担当 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	(注3)	24
取締役 常務執行役員	特装事業部長	橋本元八	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員 当社特装事業部営業本部長 当社特装事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	12
取締役 常務執行役員	財務部長 環境事業部関与 賃貸事業担当	中井一喜	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社財務部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 当社CSR室担当 当社賃貸事業担当(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社環境事業部関与(現任)	(注3)	11
取締役 執行役員	海外事業部長	植山友幾	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年8月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社横浜工場長 当社執行役員(現任) 極東特装车貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 總經理 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長 当社海外事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	17
取締役 執行役員	管理本部長 CSR室担当	高島義典	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社横浜工場技術部長 当社営業技術部長 当社執行役員(現任) 当社管理本部副本部長 当社CSR室担当(現任) 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村俊治	昭和20年5月29日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役 当社CSR室・財務部・ 賃貸事業担当 当社監査役(現任)	(注4)	14
監査役		植田浩三	昭和21年3月19日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 当社入社 当社横浜工場技術部長 当社執行役員 当社特装事業部サービス本部長 当社品質保証部担当 当社監査役(現任)	(注4)	16
監査役		天宅陸行	昭和17年11月29日生	平成9年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年7月 ㈱さくら銀行 常務取締役 神戸土地建物㈱代表取締役社長 神戸土地建物㈱代表取締役会長 当社監査役(現任) 兵庫県監査委員(現任)	(注4)	—
監査役		道上明	昭和28年5月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月 弁護士登録 赤木・道上法律事務所(現 神戸 ブルースカイ法律事務所)副所長 (現任) 神戸弁護士会(現 兵庫県弁護士 会)副会長 神戸地方裁判所洲本支部 調停委員(現任) 兵庫県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注4)	—
計						

- (注) 1 監査役 天宅陸行、道上明の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は13名(取締役執行役員を含む)で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

(1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

①取締役会、経営会議

当社は提出日現在で6名の取締役により、毎月2回の経営会議と毎月1回取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

なお、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

②執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、提出日現在で13名の執行役員（うち取締役兼務5名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

③監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

④内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフ3名で構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

⑤会計監査等

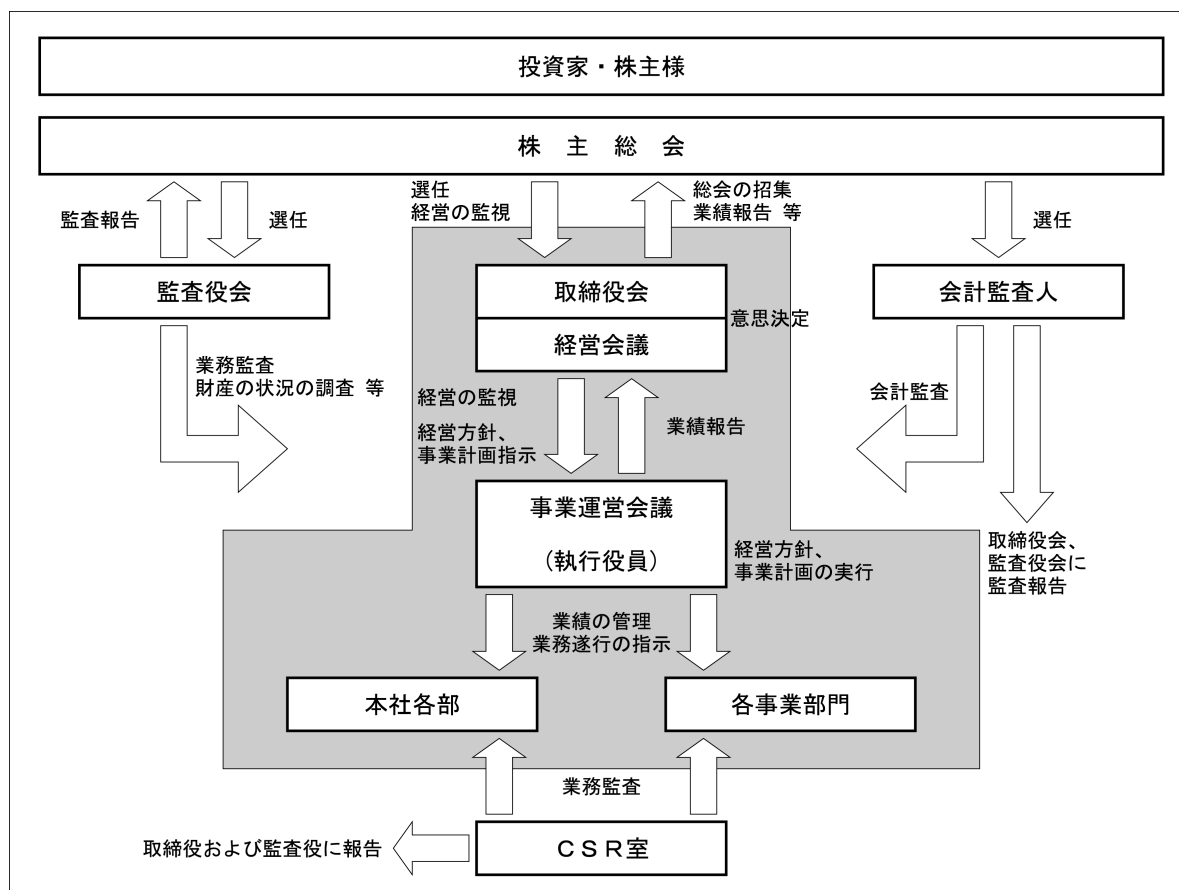
会計監査人は大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池尻省三（継続関与年数15年）及び安岐浩一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、公認会計士試験合格者2名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

⑥当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬

当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役7名161百万円

監査役4名 31百万円（うち社外監査役2名11百万円）

（注）1. 上記金額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 平成20年6月25日開催の第73期定時株主総会において、退職慰労金制度を廃止し、第73期定時株主総会后引き続き在任する取締役及び監査役に対しては制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。

当該決議に基づく今後の退職慰労金支給額は、次のとおりであります。

取締役 6名 161百万円

監査役 4名 4百万円（うち社外 2名 2百万円）

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。更に、取締役会の活性化と迅速な意思決定をはかるとともに執行役員制度が定着したことを考慮して、定款で定める取締役員数の上限を平成19年6月に12名から8名に変更しました。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- ①自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- ②剰余金の配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任については累計投票によらない旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	22	—
連結子会社	—	—	10	—
計	—	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第73期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361	5,893
受取手形及び売掛金	36,764	25,777
有価証券	1,830	4,441
たな卸資産	9,485	—
商品及び製品	—	122
仕掛品	—	2,361
原材料及び貯蔵品	—	9,155
前払費用	214	247
繰延税金資産	1,470	1,235
その他	1,983	514
貸倒引当金	△97	△545
流動資産合計	58,011	49,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 14,251	※4 13,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,744	2,626
土地	※4 17,616	※4 17,965
建設仮勘定	194	578
その他（純額）	326	384
有形固定資産合計	※1 35,133	※1 35,142
無形固定資産		
その他	446	430
無形固定資産合計	446	430
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 5,265	※3, ※4 3,870
長期貸付金	705	12
長期前払費用	897	792
繰延税金資産	59	129
その他	1,827	1,645
貸倒引当金	△137	△229
投資その他の資産合計	8,618	6,222
固定資産合計	44,199	41,795
資産合計	102,210	90,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,668	12,231
短期借入金	※4 4,730	※4 5,620
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,256	※4 1,327
未払法人税等	767	275
未払消費税等	369	313
未払費用	2,412	2,155
製品保証引当金	489	375
工事損失引当金	605	267
その他	864	1,144
流動負債合計	31,163	23,911
固定負債		
社債	—	800
長期借入金	※4 1,098	※4 1,536
長期預り保証金	※4 4,125	※4 3,903
退職給付引当金	2,398	2,316
役員退職慰労引当金	247	108
負ののれん	※7 1,790	※7 1,452
繰延税金負債	2,866	1,599
その他	※4 385	※4 640
固定負債合計	12,912	12,356
負債合計	44,076	36,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	34,814	33,355
自己株式	△1,068	△2,144
株主資本合計	57,364	54,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	22
為替換算調整勘定	245	△120
評価・換算差額等合計	770	△98
純資産合計	58,134	54,731
負債純資産合計	102,210	90,999

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	85,685	72,116
売上原価	71,969	60,573
売上総利益	13,715	11,542
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,718	※1, ※2 11,069
営業利益	2,997	473
営業外収益		
受取利息	36	20
受取配当金	86	101
投資信託分配金	18	—
社宅賃貸料	43	—
生命保険配当金	16	—
負ののれん償却額	376	376
持分法による投資利益	—	43
雑収入	100	149
営業外収益合計	677	691
営業外費用		
支払利息	209	193
手形売却損	46	1
たな卸資産廃棄損	142	149
生産体制整備費用	11	—
持分法による投資損失	221	—
為替差損	166	110
雑支出	96	124
営業外費用合計	894	580
経常利益	2,780	584
特別利益		
固定資産売却益	※3 150	※3 6
貸倒引当金戻入額	49	—
前期損益修正益	※4 119	—
その他	8	—
特別利益合計	327	6
特別損失		
固定資産処分損	34	54
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	92	754
たな卸資産評価損	—	95
早期割増退職金	—	144
減損損失	※5 262	※5 757
その他	32	44
特別損失合計	421	1,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,686	△1,305
法人税、住民税及び事業税	1,082	504
法人税等調整額	△58	△757
法人税等合計	1,024	△253
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,662	△1,051

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
前期末残高	33,619	34,814
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△406
当期純利益又は当期純損失(△)	1,662	△1,051
自己株式の処分	△50	△0
当期変動額合計	1,194	△1,458
当期末残高	34,814	33,355
自己株式		
前期末残高	△919	△1,068
当期変動額		
自己株式の取得	△801	△1,077
自己株式の処分	652	0
当期変動額合計	△148	△1,076
当期末残高	△1,068	△2,144
株主資本合計		
前期末残高	56,318	57,364
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△406
当期純利益又は当期純損失(△)	1,662	△1,051
自己株式の取得	△801	△1,077
自己株式の処分	602	0
当期変動額合計	1,046	△2,534
当期末残高	57,364	54,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,391	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△502
当期変動額合計	△867	△502
当期末残高	524	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	215	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△366
当期変動額合計	29	△366
当期末残高	245	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,607	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	△868
当期変動額合計	△837	△868
当期末残高	770	△98
純資産合計		
前期末残高	57,925	58,134
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△406
当期純利益又は当期純損失（△）	1,662	△1,051
自己株式の取得	△801	△1,077
自己株式の処分	602	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	△868
当期変動額合計	208	△3,403
当期末残高	58,134	54,731

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,686	△1,305
減価償却費	1,877	2,029
減損損失	262	757
のれん償却額及び負ののれん償却額	△335	—
のれん償却額	—	38
負ののれん償却額	—	△376
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△336	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△107
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△253	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143	539
その他の引当金の増減額(△は減少)	605	△594
受取利息及び受取配当金	△122	△122
支払利息	209	193
その他の営業外収益	△298	—
その他の営業外費用	478	—
その他の営業外損益(△は益)	—	△9
持分法による投資損益(△は益)	221	△43
有価証券評価損益(△は益)	93	754
有価証券売却損益(△は益)	—	45
固定資産売却損益(△は益)	△149	△5
固定資産処分損益(△は益)	32	53
売上債権の増減額(△は増加)	△3,621	13,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△542	△2,226
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,226	1,273
仕入債務の増減額(△は減少)	1,248	△8,127
割引手形の増減額(△は減少)	△212	△2,482
その他の負債の増減額(△は減少)	△436	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38	△50
小計	0	3,518
利息及び配当金の受取額	116	120
利息の支払額	△189	△171
その他の営業外収益の受取額	195	—
その他の営業外費用の支払額	△446	—
法人税等の支払額	△1,618	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	2,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5
有価証券の取得による支出	△681	△261
有価証券の売却による収入	473	279
固定資産の取得による支出	△1,556	△1,218
固定資産の売却による収入	517	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△644	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△121	△20
長期貸付けによる支出	△13	△6
長期貸付金の回収による収入	10	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	600	890
長期借入れによる収入	1,349	1,783
長期借入金の返済による支出	△1,583	△1,273
社債の発行による収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△801	△1,077
自己株式の売却による収入	102	0
リース債務の返済による支出	—	△10
配当金の支払額	△418	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,726	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	12,868	8,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	2
現金及び現金同等物の期末残高	8,186	10,334

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は12社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は九州トレクス㈱、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、日本トレクス㈱は平成19年4月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった振興自動車㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社は13社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は極東特装車貿易(上海)有限公司の1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった九州トレクス㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、九州トレクス㈱、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であります。関連会社は㈱クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>また、九州トレクス㈱及び東北トレクス㈱は、平成19年4月1日の日本トレクス㈱の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>なお、東北トレクス㈱は当連結会計年度において清算したため持分法適用の非連結子会社数から除いています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、極東特装車貿易(上海)有限公司の1社であります。関連会社は㈱クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。</p>	同左
(4) 会計処理基準に関する事項 a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>ロ) たな卸資産</p> <p>b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a 商品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社については全て定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 1003 912 1093"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が103百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ103百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は49百万円減少し、税金等調整前当期純損失は145百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社については全て定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1003 1380 1093"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より変更しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	7～60年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	7～60年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>c) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>イ) 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>同左</p>
<p>ロ) 製品保証引当金</p>	<p>製品のアフターサービス費および無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。</p>	<p>同左</p>
<p>ハ) 工事損失引当金</p>	<p>受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。</p>	<p>同左</p>
<p>ニ) 退職給付引当金</p>	<p>(追加情報)</p> <p>受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算性管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ605百万円少なく計上されています。</p>	<p>同左</p>
<p>ホ) 役員退職慰労引当金</p>	<p>従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>役員からの退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。	同左
e) 収益及び費用の計上基準	連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。	同左
f) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	——
g) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当っては都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
h) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これにより営業利益は2百万円増加しています。</p> <p>なお、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>なお、この会計処理の変更に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ268百万円、2,433百万円、6,783百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に表示していました「投資信託分配金」は金額が僅少であり受取配当金に属するものであるため、当連結会計年度より営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「受取配当金」に含まれる「投資信託分配金」は13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に表示していました「社宅賃貸料」「生命保険配当金」は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれる「社宅賃貸料」「生命保険配当金」は、それぞれ13百万円、13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に表示していました「生産体制整備費用」は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「早期割増退職金」は当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期割増退職金」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額及び負ののれん償却額」に含めて表示していました「のれん償却額」「負ののれん償却額」は当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」「負ののれん償却額」はそれぞれ40百万円、△376百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金及び役員退職慰労引当金増減額」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度より区分掲記し、「役員退職慰労引当金の増減額」は当連結会計年度より「その他引当金の増減額(△は減少)」に含めて掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」「役員退職慰労引当金の増減額」はそれぞれ△242百万円、△93百万円であります。また、当連結会計年度の「その他引当金の増減額(△は減少)」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は、△138百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	27,477百万円	28,990百万円
2 コミットメントライン契約	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 3,000百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 420百万円	投資有価証券(株式) 477百万円
※4 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 土地 5,779百万円 建物 4,261百万円 投資有価証券 131百万円 計 10,172百万円 担保付債務 短期借入金 140百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,249百万円 長期借入金 1,098百万円 長期預り保証金 3,985百万円 その他 170百万円 計 6,643百万円	担保に供する資産 土地 5,754百万円 建物 4,135百万円 投資有価証券 41百万円 計 9,931百万円 担保付債務 短期借入金 140百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,207百万円 長期借入金 1,056百万円 長期預り保証金 3,763百万円 その他 149百万円 計 6,316百万円
5 偶発債務		
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	3,942百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	1,413百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	569百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	476百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	一百万円	2,670百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(4) 日本トレクス㈱の従業員の銀行借入金に対する保証債務	66百万円	60百万円
(5) 提出会社製品販売先のリース会社等の有するリース債権に対する保証債務	13百万円	11百万円
	計 4,591百万円	計 4,631百万円
6 受取手形割引高	2,482百万円	一百万円
※7 のれん及び負ののれんの表示	のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 91百万円 負ののれん 1,882百万円 差引 1,790百万円	のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 53百万円 負ののれん 1,506百万円 差引 1,452百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,811百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>674百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,811百万円	減価償却費	289百万円	製品保証引当金繰入額	336百万円	退職給付引当金繰入額	201百万円	旅費交通費	674百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,644百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>607百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>522百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,644百万円	減価償却費	305百万円	製品保証引当金繰入額	375百万円	退職給付引当金繰入額	332百万円	旅費交通費	607百万円	貸倒引当金繰入額	522百万円							
従業員給料手当	4,811百万円																														
減価償却費	289百万円																														
製品保証引当金繰入額	336百万円																														
退職給付引当金繰入額	201百万円																														
旅費交通費	674百万円																														
従業員給料手当	4,644百万円																														
減価償却費	305百万円																														
製品保証引当金繰入額	375百万円																														
退職給付引当金繰入額	332百万円																														
旅費交通費	607百万円																														
貸倒引当金繰入額	522百万円																														
※2 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 1,045百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,024百万円																													
※3 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、土地105百万円、建物12百万円、構築物27百万円、機械装置4百万円、車両運搬具0百万円であります。	固定資産売却益の内訳は、構築物0百万円、機械装置2百万円、車両運搬具2百万円であります。																													
※4 前期損益修正益	日本トレクス㈱における当連結会計年度において解散した東北トレクス㈱に対する子会社整理損失引当額の戻入益であります。	—																													
※5 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失262百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>青森県八戸市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>秋田県にかほ市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っています。その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額若しくは近隣売買事例等を勘案した不動産鑑定士による鑑定額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市	遊休資産	土地	秋田県にかほ市	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失757百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>特装車生産用設備</td><td>土地・建物他</td><td>青森県八戸市</td><td>240</td></tr> <tr><td>特装車生産用設備</td><td>土地</td><td>北九州市門司区</td><td>369</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>青森県八戸市</td><td>144</td></tr> <tr><td>その他</td><td>土地</td><td>長野県木曾郡</td><td>3</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っています。最近の急激な市況の変化に伴う特装車需要の落ち込みにより、特装車事業における八戸工場及び九州トレクス門司工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>また、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額若しくは近隣売買事例等を勘案した不動産鑑定士による鑑定額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	特装車生産用設備	土地・建物他	青森県八戸市	240	特装車生産用設備	土地	北九州市門司区	369	遊休資産	土地	青森県八戸市	144	その他	土地	長野県木曾郡	3
用途	種類	場所																													
遊休資産	土地	青森県八戸市																													
遊休資産	土地	秋田県にかほ市																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
特装車生産用設備	土地・建物他	青森県八戸市	240																												
特装車生産用設備	土地	北九州市門司区	369																												
遊休資産	土地	青森県八戸市	144																												
その他	土地	長野県木曾郡	3																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	—	—	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,010,410	915,394	700,461	1,225,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	912,700株
単元未満株式の買取りによる増加	2,694株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少	197,550株
日本トレクス株式会社の株式取得に伴う減少	502,500株
単元未満株式の売渡しによる減少	411株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	208	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	209	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	—	—	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,225,343	1,779,964	1,020	3,004,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,778,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,664株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	198	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 6,361百万円	現金及び預金勘定 5,893百万円
有価証券勘定 1,830百万円	有価証券勘定 4,441百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>一百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 8,186百万円	現金及び現金同等物の期末残高 10,334百万円
株式の譲受により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
日本トレクス㈱(平成19年4月1日)	
流動資産 14,674百万円	
固定資産 9,835百万円	
資産合計 <u>24,509百万円</u>	
流動負債 14,291百万円	
固定負債 3,953百万円	
負債合計 <u>18,244百万円</u>	
日本トレクス㈱株式の取得対価 3,506百万円	
日本トレクス㈱の現金及び現金同等物 2,861百万円	
差引：日本トレクス㈱取得による支出 <u>△644百万円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,568</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,174</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,568	764	804	工具器具 及び備品	606	319	286	合計	2,174	1,083	1,090	1年内	432百万円	1年超	658百万円	合計	1,090百万円	支払リース料	515百万円	減価償却費相当額	515百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における営業車両及び不動産賃貸等事業における機械装置であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,107</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,491</td> <td style="text-align: center;">854</td> <td style="text-align: center;">637</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,107	621	485	工具器具 及び備品	384	232	151	合計	1,491	854	637	1年内	285百万円	1年超	351百万円	合計	637百万円	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	418百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	1,568	764	804																																																		
工具器具 及び備品	606	319	286																																																		
合計	2,174	1,083	1,090																																																		
1年内	432百万円																																																				
1年超	658百万円																																																				
合計	1,090百万円																																																				
支払リース料	515百万円																																																				
減価償却費相当額	515百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	1,107	621	485																																																		
工具器具 及び備品	384	232	151																																																		
合計	1,491	854	637																																																		
1年内	285百万円																																																				
1年超	351百万円																																																				
合計	637百万円																																																				
支払リース料	418百万円																																																				
減価償却費相当額	418百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,301	2,564	1,263
② その他	66	66	0
小計	1,367	2,631	1,263
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,208	1,746	△462
② その他	131	121	△9
小計	2,339	1,867	△472
合計	3,707	4,498	791

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損92百万円を計上しています。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券
 - FFF 1,830百万円
 - 非上場株式 346百万円
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式 420百万円
- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	576	995	418
② その他	66	66	0
小計	642	1,062	419
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,159	1,839	△320
② その他	131	120	△10
小計	2,290	1,959	△331
合計	2,933	3,021	88

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損754百万円を計上しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	—	45

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

FFF 4,441百万円

非上場株式 371百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 477百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。
② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。
③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。
② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。
③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引の期末残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、日本トレクス㈱、極東サービスエンジニアリング㈱及び極東サービスエンジニアリング中部㈱は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,000百万円
ロ 年金資産	4,013百万円
ハ 退職給付引当金	2,398百万円
ニ 前払年金費用	一百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△588百万円
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△687百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	99百万円
(ホ+ヘ)	△588百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	369百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	△99百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△25百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	371百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けており、日本トレクス㈱及び九州トレクス㈱は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

なお、極東サービスエンジニアリング㈱及び極東サービスエンジニアリング中部㈱は当連結会計年度末日をもって確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出型の制度に移行し、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△6,675百万円
ロ 年金資産	3,113百万円
ハ 退職給付引当金	2,316百万円
ニ 前払年金費用	一百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△1,245百万円
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	△1,325百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	79百万円
(ホ+ヘ)	△1,245百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	359百万円
ロ 利息費用	140百万円
ハ 期待運用収益	△80百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	556百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金144百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 37名 当社および当社子会社の従業員 999名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,107,000
付与日	平成14年8月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること(ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	1,529,850
付与(株)	—	—
失効(株)	—	3,750
権利確定(株)	—	1,526,100
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	319,050	—
権利確定(株)	—	1,526,100
権利行使(株)	196,500	1,050
失効(株)	122,550	14,850
未行使残(株)	—	1,510,200

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	515	1,051
行使時平均株価(円)	1,051	1,164
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社子会社の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,588,050
付与日	平成17年8月11日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあること（ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない）。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	1,510,200
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	35,550
未行使残（株）	1,474,650

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	1,051
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)
	未払賞与 480百万円		未払賞与 421百万円
	工事進行基準損失 311百万円		工事進行基準損失 216百万円
	工事損失引当金 245百万円		工事損失引当金 108百万円
	製品保証引当金 237百万円		製品保証引当金 154百万円
	未払事業税 80百万円		貸倒引当金 216百万円
	その他 169百万円		その他 132百万円
	繰延税金資産小計 1,525百万円		繰延税金資産小計 1,250百万円
	評価性引当額 △54百万円		評価性引当額 △15百万円
	繰延税金資産合計 1,470百万円		繰延税金資産合計 1,235百万円
	(繰延税金資産：固定)		(繰延税金資産：固定)
	退職給付引当金 959百万円		退職給付引当金 926百万円
	役員退職慰労引当金 100百万円		役員退職慰労引当金 57百万円
	繰延資産償却超過額 88百万円		繰延資産償却超過額 68百万円
	有形固定資産償却超過額 42百万円		有形固定資産償却超過額 38百万円
	貸倒引当金 56百万円		貸倒引当金 67百万円
	土地売却未実現利益 302百万円		土地売却未実現利益 302百万円
	減損損失 169百万円		減損損失 506百万円
	その他 54百万円		税務上の繰越欠損金 794百万円
	繰延税金資産小計 1,773百万円		長期未払金 86百万円
	評価性引当額 △861百万円		その他 43百万円
	繰延税金資産合計 912百万円		繰延税金資産小計 2,890百万円
			評価性引当額 △1,157百万円
			繰延税金資産合計 1,733百万円
	(繰延税金負債：固定)		(繰延税金負債：固定)
	その他有価証券評価差額金 △359百万円		その他有価証券評価差額金 △18百万円
	圧縮積立金 △1,705百万円		圧縮積立金 △1,678百万円
	子会社の連結開始時の 時価評価修正額 △1,654百万円		子会社の連結開始時の 時価評価修正額 △1,506百万円
	繰延税金負債合計 △3,719百万円		繰延税金負債合計 △3,203百万円
	繰延税金資産純額 △2,806百万円		繰延税金資産純額 △1,470百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.1%		
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.5%		
	住民税均等割 2.9%		
	試験研究費等特別控除 △1.7%		
	税効果を計上していない一時差異 7.6%		
	税効果を計上しない連結消去項目 △4.6%		
	在外子会社の税率差異 △1.6%		
	税務上の繰越欠損金 △6.9%		
	その他 0.2%		
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 38.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,171	12,409	6,104	85,685	—	85,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	549	550	(550)	—
計	67,172	12,409	6,653	86,235	(550)	85,685
営業費用	64,152	13,255	5,837	83,245	(557)	82,687
営業利益又は営業損失(△)	3,019	△845	816	2,990	6	2,997
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	69,209	10,853	10,289	90,353	11,857	102,210
減価償却費	1,380	66	327	1,774	—	1,774
資本的支出	1,118	31	52	1,202	—	1,202

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(3) 不動産賃貸等事業……不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,857百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比べて、当連結会計年度における営業費用は、特装車事業が133百万円、環境事業が2百万円、不動産賃貸等事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、当連結会計年度において、受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行ないました。この結果、環境事業における当連結会計年度の営業費用が605百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,440	9,201	5,475	72,116	—	72,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	582	582	(582)	—
計	57,440	9,201	6,057	72,699	(582)	72,116
営業費用	57,751	9,196	5,283	72,231	(588)	71,643
営業利益又は営業損失(△)	△311	5	773	468	5	473
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	60,984	6,456	10,243	77,684	13,314	90,999
減価償却費	1,489	78	366	1,935	—	1,935
減損損失	757	—	—	757	—	757
資本的支出	1,741	60	96	1,898	—	1,898

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が49百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は機械装置について、耐用年数の短縮を行っています。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が63百万円増加、「環境事業」が1百万円減少、「不動産賃貸等事業」が2百万円増加し、営業利益が「環境事業」が1百万円増加、「不動産賃貸等事業」が2百万円減少し、「特装車事業」は、営業損失が63百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	産業廃棄物の処理	(所有)直接 43.3	兼任3名 転籍1名	事業用施設の保守	債務保証 保証料受入	4,511 0	—	—

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金及び私募債に対して保証したものです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	産業廃棄物の処理	(所有)直接43.3	債務保証 役員の兼任	債務保証 リース物件 の引取債務 保証料受入	1,889 2,670 0	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っており、債務保証料を受け取っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

日本トレクス株式会社 トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である特装車事業の強化・拡大を図るため

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

金銭

3,500百万円

極東開発工業㈱の株式

500百万円 (502,500株)

取得に直接要した支出

株価算定費用等

6百万円

取得原価

4,006百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率及び算定方法

995円 (提出会社取締役会決議前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値)

(2) 交付株式数及びその評価額

当社普通株式502,500株 500百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

2,259百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価と、企業結合日における被取得企業の時価評価された純資産に差額が生じたためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

6年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 14,674百万円

固定資産 9,835百万円

資産 計 24,509百万円

流動負債 14,291百万円

固定負債 3,953百万円

負債 計 18,244百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	24,976百万円
営業利益	974百万円
経常利益	1,186百万円
税金等調整前当期純利益	1,036百万円
当期純利益	1,044百万円
1株当たり当期純利益	24.94円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、買収後の日本トレクス㈱の損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を加算したのち内部取引額の消去を行い、負ののれん償却額及び日本トレクス㈱の100%子会社である九州トレクス㈱・東北トレクス㈱の持分法損益等を加味しています。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,400円42銭	1株当たり純資産額	1,377円46銭
1株当たり当期純利益	39円73銭	1株当たり当期純損失	26円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,662	△1,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,662	△1,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,847	40,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,510,200株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,474,650株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
極東開発工業(株)	第1回無担保私募債	平成21年 3月31日	—	1,000 (200)	1.04	無担保社債	平成26年 3月31日
合計	—	—	—	1,000 (200)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	200	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,730	5,620	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,256	1,327	1.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	23	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,098	1,536	1.83	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	76	—	平成24年9月～ 平成26年2月
その他有利子負債 取引先預り保証金(1年超)	3,072	2,860	1.50	平成35年3月
合計	10,157	11,444	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	783	513	120	120
リース債務	23	23	23	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,872百万円	21,122百万円	16,234百万円	15,886百万円
税金等調整前四半期 純利益または税金等 調整前四半期純損失 (△)	27百万円	1,230百万円	△938百万円	△1,625百万円
四半期純利益または 四半期純損失(△)	39百万円	788百万円	△642百万円	△1,237百万円
1株当たり四半期純 利益または1株当 り四半期純損失(△)	0.96円	19.71円	△16.16円	△31.1円

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,879	3,438
受取手形	※1 7,461	※1 6,868
売掛金	※1 17,830	※1 11,181
有価証券	1,830	4,441
原材料	4,061	4,401
仕掛品	1,631	1,730
貯蔵品	36	29
前渡金	1,009	—
前払費用	9	18
関係会社短期貸付金	—	1,479
繰延税金資産	1,097	934
有償支給代	21	22
その他	※1 831	※1 347
貸倒引当金	△69	△523
流動資産合計	38,630	34,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 11,281	※4 10,522
構築物（純額）	683	618
機械及び装置（純額）	1,411	1,430
車両運搬具（純額）	77	60
工具、器具及び備品（純額）	222	188
土地	※4 12,286	※4 12,300
リース資産（純額）	—	39
建設仮勘定	166	554
有形固定資産合計	※3 26,129	※3 25,715
無形固定資産		
のれん	79	45
特許権	0	0
ソフトウェア	173	215
電話加入権	20	—
その他	8	28
無形固定資産合計	282	289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106	2,911
関係会社株式	7,428	7,463
投資損失引当金	△345	△271
関係会社長期貸付金	1,038	827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期営業債権	5	34
長期前払費用	851	742
保険積立金	732	485
繰延税金資産	—	54
その他	762	751
貸倒引当金	△47	△86
投資その他の資産合計	14,532	12,913
固定資産合計	40,944	38,918
資産合計	79,574	73,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,472	1,343
買掛金	※1 9,116	※1 5,199
短期借入金	—	2,000
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	—	120
リース債務	—	10
未払金	84	123
未払費用	※1 1,447	※1 1,285
未払法人税等	571	—
未払消費税等	173	218
前受金	※1 119	※1 161
預り金	※1 567	※1 586
前受収益	4	1
製品保証引当金	319	273
工事損失引当金	605	267
設備関係支払手形	22	690
流動負債合計	15,505	12,481
固定負債		
社債	—	800
長期借入金	—	480
リース債務	—	32
長期未払金	—	166
長期預り保証金	※4 4,094	※4 3,872
退職給付引当金	1,495	1,469
役員退職慰労引当金	150	—
長期前受収益	※4 370	※4 344
繰延税金負債	1,145	—
固定負債合計	7,256	7,165
負債合計	22,762	19,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金	11,718	11,718
資本剰余金合計	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,491	2,451
別途積立金	28,834	29,234
繰越利益剰余金	1,757	△117
利益剰余金合計	33,630	32,115
自己株式	△1,068	△2,144
株主資本合計	56,180	53,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	52
評価・換算差額等合計	631	52
純資産合計	56,811	53,641
負債純資産合計	79,574	73,287

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,085	41,940
売上原価	43,572	35,193
売上総利益	8,512	6,747
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,192	※1, ※2 7,344
営業利益又は営業損失(△)	1,320	△597
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	303	342
投資信託分配金	18	—
社宅賃貸料	6	—
生命保険配当金	15	—
雑収入	72	68
営業外収益合計	449	455
営業外費用		
支払利息	83	97
手形売却損	38	—
たな卸資産廃棄損	139	133
生産体制整備費用	9	—
休止資産費用	12	—
為替差損	221	151
雑支出	76	98
営業外費用合計	582	481
経常利益又は経常損失(△)	1,188	△623
特別利益		
固定資産売却益	※3 153	※3 3
投資損失引当金戻入額	—	74
貸倒引当金戻入額	92	—
特別利益合計	245	77
特別損失		
固定資産処分損	※4 17	※4 32
固定資産解体費	0	—
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	92	338
早期割増退職金	—	134
減損損失	※5 34	※5 384
たな卸資産評価損	—	95
投資損失引当金繰入額	112	—
その他	14	18
特別損失合計	271	1,049
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,162	△1,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	814	153
法人税等調整額	△369	△639
法人税等合計	445	△485
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△1,108

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			20,934	47.6		18,197	51.2
II 労務費			2,621	6.0		2,446	6.9
III 経費							
1 外注加工費		16,227			10,954		
2 減価償却費		1,117			1,187		
3 その他		3,047	20,392	46.4	2,741	14,883	41.9
当期総製造費用			43,948	100.0		35,527	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,567			1,631	
合計			45,516			37,158	
期末仕掛品たな卸高			1,631			1,730	
他勘定振替高	※1		312			234	
当期製品製造原価			43,572			35,193	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

	第73期		第74期
研究開発費への振替	107百万円	研究開発費への振替	128百万円
固定資産他への振替	204百万円	固定資産他への振替	105百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
資本剰余金合計		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,645	2,491
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△154	△40
当期変動額合計	△154	△40
当期末残高	2,491	2,451
別途積立金		
前期末残高	27,434	28,834
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	400
当期変動額合計	1,400	400
当期末残高	28,834	29,234
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,754	1,757
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△406

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
圧縮積立金の取崩	154	40
別途積立金の積立	△1,400	△400
当期純利益又は当期純損失 (△)	716	△1,108
自己株式の処分	△50	△0
当期変動額合計	△996	△1,875
当期末残高	1,757	△117
利益剰余金合計		
前期末残高	33,381	33,630
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△406
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	716	△1,108
自己株式の処分	△50	△0
当期変動額合計	248	△1,515
当期末残高	33,630	32,115
自己株式		
前期末残高	△919	△1,068
当期変動額		
自己株式の取得	△801	△1,077
自己株式の処分	652	0
当期変動額合計	△148	△1,076
当期末残高	△1,068	△2,144
株主資本合計		
前期末残高	56,080	56,180
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△406
当期純利益又は当期純損失 (△)	716	△1,108
自己株式の取得	△801	△1,077
自己株式の処分	602	0
当期変動額合計	100	△2,591
当期末残高	56,180	53,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,391	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△579
当期変動額合計	△760	△579
当期末残高	631	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,391	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△579
当期変動額合計	△760	△579
当期末残高	631	52
純資産合計		
前期末残高	57,472	56,811
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△406
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△1,108
自己株式の取得	△801	△1,077
自己株式の処分	602	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△579
当期変動額合計	△660	△3,170
当期末残高	56,811	53,641

【重要な会計方針】

摘要	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価 法(なお、評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しています。 これにより、従来の方法によった場合 に比べて当事業年度の営業損失及び経 常損失は17百万円増加し、税引前当期 純損失は113百万円増加しています。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法によっており、その 他の有形固定資産は定率法によっ ています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、一括償却資産として3年間で 均等償却する方法によっていま す。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度から、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しています。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利 益、経常利益、及び税引前当期純 利益がそれぞれ28百万円減少して います。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法によっており、その 他の有形固定資産は定率法によっ ています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、一括償却資産として3年間で 均等償却する方法によっていま す。</p>

摘要	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置については当事業年度より耐用年数の変更を行っています。 この結果、従来の方法と同様の基準によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は38百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。</p>

摘要	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報) 受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の制度を従来よりも向上させたことにより翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性が高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行いました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ605百万円少なく計上されています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については工事進行基準を採用しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

摘要	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の営業損失は1百万円減少しています。なお、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

【表示方法の変更】

<p>第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「関係会社短期貸付金」は当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は464百万円であります。 前事業年度において無形固定資産に表示していましたが「電話加入権」は金額が僅少なため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示していません。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「電話加入権」は20百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益に表示していましたが「投資信託分配金」は金額が僅少であり受取配当金に属するものであるため、当事業年度より営業外収益の「受取配当金」に含めて表示していません。なお、当事業年度の「受取配当金」に含まれる「投資信託分配金」は13百万円であります。 前事業年度において営業外収益に表示していましたが「住宅賃貸料」「生命保険配当金」は金額が僅少なため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示していません。なお、当事業年度の「雑収入」に含まれる「住宅賃貸料」「生命保険配当金」は、それぞれ8百万円、12百万円であります。 前事業年度において営業外費用に表示していましたが「生産体制整備費用」は金額が僅少なため、当事業計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示していません。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれる「生産体制整備費用」は11百万円あります。 前事業年度において営業外費用に表示していましたが「休止資産費用」は金額が僅少なため、当事業計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示していません。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれる「休止資産費用」は14百万円あります。 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「早期割増退職金」は当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期割増退職金」は6百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第73期 (平成20年3月31日)	第74期 (平成21年3月31日)																																
※1	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>(1) 受取手形</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>(2) 売掛金</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>(3) 流動資産・その他</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>(4) 買掛金</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未払費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>(6) 預り金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前受金</td><td>1百万円</td></tr> </table>	(1) 受取手形	33百万円	(2) 売掛金	463百万円	(3) 流動資産・その他	575百万円	(4) 買掛金	454百万円	(5) 未払費用	65百万円	(6) 預り金	1百万円	(7) 前受金	1百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>(1) 受取手形</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>(2) 売掛金</td><td>660百万円</td></tr> <tr><td>(3) 流動資産・その他</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>(4) 買掛金</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未払費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>(6) 預り金</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前受金</td><td>2百万円</td></tr> </table>	(1) 受取手形	31百万円	(2) 売掛金	660百万円	(3) 流動資産・その他	141百万円	(4) 買掛金	371百万円	(5) 未払費用	50百万円	(6) 預り金	4百万円	(7) 前受金	2百万円				
(1) 受取手形	33百万円																																	
(2) 売掛金	463百万円																																	
(3) 流動資産・その他	575百万円																																	
(4) 買掛金	454百万円																																	
(5) 未払費用	65百万円																																	
(6) 預り金	1百万円																																	
(7) 前受金	1百万円																																	
(1) 受取手形	31百万円																																	
(2) 売掛金	660百万円																																	
(3) 流動資産・その他	141百万円																																	
(4) 買掛金	371百万円																																	
(5) 未払費用	50百万円																																	
(6) 預り金	4百万円																																	
(7) 前受金	2百万円																																	
2	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	3,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																	
借入実行残高	—百万円																																	
差引額	5,000百万円																																	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																	
借入実行残高	2,000百万円																																	
差引額	3,000百万円																																	
※3	<p>有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,192百万円</p>	<p>有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,943百万円</p>																																
※4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr><td>担保に供する資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,823百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,573百万円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,985百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,155百万円</td></tr> </table>	担保に供する資産		土地	749百万円	建物	2,823百万円	計	3,573百万円	担保付債務		長期預り保証金	3,985百万円	長期前受収益	170百万円	計	4,155百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr><td>担保に供する資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>749百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,671百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,421百万円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,763百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,912百万円</td></tr> </table>	担保に供する資産		土地	749百万円	建物	2,671百万円	計	3,421百万円	担保付債務		長期預り保証金	3,763百万円	長期前受収益	149百万円	計	3,912百万円
担保に供する資産																																		
土地	749百万円																																	
建物	2,823百万円																																	
計	3,573百万円																																	
担保付債務																																		
長期預り保証金	3,985百万円																																	
長期前受収益	170百万円																																	
計	4,155百万円																																	
担保に供する資産																																		
土地	749百万円																																	
建物	2,671百万円																																	
計	3,421百万円																																	
担保付債務																																		
長期預り保証金	3,763百万円																																	
長期前受収益	149百万円																																	
計	3,912百万円																																	
5	<p>偶発債務</p> <table> <tr><td>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務</td><td>3,942百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,825百万円</td></tr> </table>	(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	3,942百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	569百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	301百万円	(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	13百万円	計	4,825百万円	<p>偶発債務</p> <table> <tr><td>(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務</td><td>1,413百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</td><td>2,670百万円</td></tr> <tr><td>(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>(5) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,859百万円</td></tr> </table>	(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	1,413百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	476百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,670百万円	(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)		(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	288百万円	(5) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	11百万円	計	4,859百万円
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	3,942百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	569百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(3) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	301百万円																																	
(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	13百万円																																	
計	4,825百万円																																	
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	1,413百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	476百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,670百万円																																	
(連帯保証であり、当社の負担割合は50%)																																		
(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	288百万円																																	
(5) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	11百万円																																	
計	4,859百万円																																	
6	<p>受取手形割引高 1,899百万円</p>	<p>—</p>																																

(損益計算書関係)

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,035百万円 福利費 475 退職給付引当金繰入額 136 減価償却費 253 賃借料 419 旅費交通費 450 製品保証引当金繰入額 319	販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,808百万円 福利費 482 退職給付引当金繰入額 221 減価償却費 278 賃借料 378 旅費交通費 369 製品保証引当金繰入額 273 貸倒引当金繰入額 478																		
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 901百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 878百万円																		
※3	固定資産売却益の内訳は土地105百万円、建物12百万円、車両及び運搬具6百万円、その他27百万円であります。	固定資産売却益の内訳は車両及び運搬具3百万円であります。																		
※4	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物0百万円、機械及び装置8百万円、車両及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他1百万円であります。	固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物0百万円、機械及び装置27百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、その他0百万円であります。																		
※5	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失34百万円を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。 その結果、時価が下落している遊休資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	青森県八戸市	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失384百万円を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特装車 生産用設備</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>青森県 八戸市</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 八戸市</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。 最近の急激な市場の変化に伴う特装車需要の落ち込みにより、特装車事業における八戸工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、時価が下落している遊休資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	特装車 生産用設備	土地・ 建物他	青森県 八戸市	240	遊休資産	土地	青森県 八戸市	144
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	青森県八戸市																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																	
特装車 生産用設備	土地・ 建物他	青森県 八戸市	240																	
遊休資産	土地	青森県 八戸市	144																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,010,410	915,394	700,461	1,225,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	912,700 株
単元未満株式の買取りによる増加	2,694 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少	197,550 株
日本トレクス株式会社の株式取得に伴う減少	502,500 株
単元未満株式の売渡しによる減少	411 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,225,343	1,779,964	1,020	3,004,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加	1,778,300 株
単元未満株式の買取りによる増加	1,664 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,020 株
-----------------	---------

(リース取引関係)

第73期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第74期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
———	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、特装車事業における営業車両です。																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。																																								
	リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>714</td> <td>341</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>431</td> <td>209</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>379</td> <td>175</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525</td> <td>726</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	714	341	372	車両及び運搬具	431	209	221	工具器具及び備品	379	175	204	合計	1,525	726	798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>421</td> <td>214</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>337</td> <td>192</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>299</td> <td>168</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,058</td> <td>576</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	421	214	206	車両及び運搬具	337	192	144	工具器具及び備品	299	168	130	合計	1,058	576	482
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	714	341	372																																						
車両及び運搬具	431	209	221																																						
工具器具及び備品	379	175	204																																						
合計	1,525	726	798																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	421	214	206																																						
車両及び運搬具	337	192	144																																						
工具器具及び備品	299	168	130																																						
合計	1,058	576	482																																						
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 316百万円	1年内 215百万円																																								
1年超 482百万円	1年超 267百万円																																								
合計 798百万円	合計 482百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 360百万円	支払リース料 316百万円																																								
減価償却費相当額 360百万円	減価償却費相当額 316百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第73期 (平成20年3月31日)		第74期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動)
	未払賞与 268百万円		未払賞与 219百万円
	工事進行基準損失 311百万円		工事進行基準損失 216百万円
	工事損失引当金 245百万円		工事損失引当金 108百万円
	製品保証引当金 129百万円		製品保証引当金 110百万円
	未払事業税 55百万円		貸倒引当金繰入限度超過額 212百万円
	その他 87百万円		その他 66百万円
	繰延税金資産合計 1,097百万円		繰延税金資産合計 934百万円
	(繰延税金資産：固定)		(繰延税金資産：固定)
	退職給付引当金 607百万円		退職給付引当金 597百万円
	繰延資産償却超過額 84百万円		繰延資産償却超過額 64百万円
	役員退職慰労引当金 61百万円		長期未払金 67百万円
	有形固定資産償却超過額 42百万円		有形固定資産償却超過額 37百万円
	貸倒引当金 17百万円		貸倒引当金 27百万円
	投資損失引当金 140百万円		投資損失引当金 110百万円
	その他 116百万円		減損損失 233百万円
	繰延税金資産小計 1,070百万円		税務上の繰越欠損金 772百万円
	評価性引当額 △77百万円		その他 26百万円
	繰延税金資産合計 993百万円		繰延税金資産小計 1,937百万円
			評価性引当額 △168百万円
			繰延税金資産合計 1,769百万円
	(繰延税金負債：固定)		(繰延税金負債：固定)
	その他有価証券評価差額金 △432百万円		その他有価証券評価差額金 △35百万円
	圧縮積立金 △1,705百万円		圧縮積立金 △1,678百万円
	繰延税金負債合計 △2,138百万円		繰延税金負債合計 △1,714百万円
	繰延税金負債純額 △1,145百万円		繰延税金負債純額 54百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.1%		
	住民税均等割 4.9%		
	試験研究費等特別控除 △3.9%		
	税効果を計上していない一時差異 1.2%		
	その他 1.0%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,368円56銭	1株当たり純資産額	1,350円02銭
1株当たり当期純利益	17円13銭	1株当たり当期純損失	27円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損益

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	716	△1,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	716	△1,108
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,847	40,084
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,510,200株 これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載 のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,474,650株 これらの詳細については、第4提 出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載 のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
鹿島道路(株)	120,000	312
(株)奥村組	817,000	284
ダイキン工業(株)	96,000	257
(株)みなと銀行	1,518,000	223
東プレ(株)	309,000	213
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	207
前田道路(株)	222,000	192
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	286,660	136
ダイハツ工業(株)	170,000	130
(株)カワムラサイクル	1,700	102
その他29銘柄	2,376,046	731
計	5,977,149	2,791

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	4,441,020,441	4,441
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(2銘柄)	131,000,000	120
計	4,572,020,441	4,561

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,746	30	212 (194)	20,565	10,042	593	10,522
構築物	2,416	20	10 (6)	2,425	1,807	77	618
機械及び装置	6,427	437	395	6,470	5,039	391	1,430
車両及び運搬具	337	47	64	319	258	45	60
工具、器具 及び備品	1,940	107	72	1,976	1,787	139	188
土地	12,286	197	183 (183)	12,300	—	—	12,300
リース資産	—	46	—	46	7	7	39
建設仮勘定	166	554	166	554	—	—	554
有形固定資産計	44,321	1,441	1,104 (384)	44,658	18,943	1,254	25,715
無形固定資産							
のれん	169	—	—	169	124	33	45
特許権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	317	109	70	356	140	66	215
その他	36	—	—	36	9	1	27
無形固定資産計	525	109	70	564	275	102	289
長期前払費用	1,643	12	16	1,638	896	121	742
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工場生産設備	174百万円
	三木工場生産設備	171百万円
工具、器具及び 備品	名古屋工場生産用工具等	39百万円
土地	横浜工場用地	197百万円
建設仮勘定	横浜工場塗装設備	491百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	名古屋工場生産設備	159百万円
-------	-----------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	117	603	1	109	609
投資損失引当金	345	—	—	74	271
製品保証引当金	319	273	319	—	273
工事損失引当金	605	—	338	—	267
役員退職慰労引当金	150	6	156	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のその他は、業績が回復したことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	2,958
普通預金	313
外貨預金	157
別段預金(株式買取代金預り口)	3
計	3,432
合計	3,438

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	923
(株)ホメルトン	571
ナラサキ産業(株)	356
TAIWAN KYOKUTO CO., LTD.	302
(株)トーメック	235
その他(株)東洋建機販売 他)	4,479
合計	6,868

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,871
平成21年5月	1,292
平成21年6月	1,477
平成21年7月	1,022
平成21年8月	576
平成21年9月	465
平成21年10月	33
平成21年11月	6
平成21年12月以降	121
合計	6,868

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
八尾市	1,338
草加市	1,097
いすゞ車体(株)	846
(株)ホメルトン	735
東京二十三区清掃一部事務組合	578
その他(ダイハツ工業(株) 他)	6,584
合計	11,181

売掛金の回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) $(365 \div E)$
17,830	44,044	50,693	11,181	3.0	81.9	120.1

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 原材料

品名	金額(百万円)
架装部品	1,448
主要鋼材	119
その他部品	2,833
合計	4,401

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,674
環境事業	55
合計	1,730

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	16
消耗工具	4
作業服・切手等	2
その他	5
合計	29

g 関係会社株式

銘柄別内訳

相手先	金額(百万円)
日本トレクス㈱	4,006
極東開発(昆山)機械有限公司	1,772
㈱クリーンステージ	650
㈱エフ・イ・イ	402
㈱極東開発東北	150
その他(極東開発パーキング㈱ 他)	481
合計	7,463

② 負債の部

(イ) 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)東田鉄工	193
鹿島道路㈱	105
I G N近畿㈱	65
いすゞ自動車近畿㈱	55
日本フルハーフ㈱	44
その他(㈱島津製作所 他)	879
合計	1,343

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	401
平成21年5月	397
平成21年6月	345
平成21年7月	199
合計	1,343

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	333
東北電機鉄工(株)	199
東神鋸螺工業(株)	134
(株)エーゼーゴム洋行	125
(株)東和製作所	79
その他(株)オガノ 他)	4,328
合計	5,199

c 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	476
I N G 近畿(株)	61
マルカキカイ(株)	36
(株)吉野機械製作所	36
シンライ化成(株)	16
その他(株)富永製作所 他)	62
合計	690

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	277
平成21年5月	75
平成21年6月	69
平成21年7月	268
合計	690

(ロ) 固定負債

a 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)西友	3,763
国分(株)	105
(株)林間	3
合計	3,872

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.kyokuto.com/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付 状況報告書				平成20年4月10日 平成20年5月13日 平成20年6月11日 平成20年7月10日 平成20年8月7日 平成20年9月10日及び 平成20年10月14日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書	(第74期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	(第74期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	池	尻	省	三	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	雅	行	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安	岐	浩	一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

極東開発工業株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

池尻省三 


代表社員
業務執行社員

公認会計士

前田雅行 

代表社員
業務執行社員

公認会計士

守岐浩一 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東開発工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、極東開発工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	池	尻	省	三	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	雅	行	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安	岐	浩	一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人


代表社員
業務執行社員

公認会計士

池尻省三 


代表社員
業務執行社員

公認会計士

前田雅行 

代表社員
業務執行社員

公認会計士

守岐浩一 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね95%程度の割合に達している事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷 高明 は、当社の第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

